インバウンド呼ぶ農泊

増える農家民宿、交流人口拡大へ

農水省は今年6月、農泊地域へのインバウンドの誘客体制を強化する「農泊インバウンド受入促進重点地域」を新たに12地域選定。支援対象地域は合計40地域となった。このうち栃木県大田原市では、市と関係団体などが出資し設立された㈱大田原ツーリズムの尽力で、「農家民宿」に取り組む農家が年々増加。インバウンドを含む交流人口の拡大を実現している。

賛同農家に手厚いサポート

「アグリツーリズモ」を始動

大田原ツーリズム、大田原市、推進協

大田原市は2012年、大田原ツーリズム、市、市が事務局を務めJAや農業委員会などの関係団体が参加する「大田原グリーン・ツーリズム推進協議会」の3者で農泊推進体制を構築した。

当時から運営の中核を担うのは、大田原ツーリズムの藤井大介代表取締役社長（49）。藤井社長は、社員と共に農家宿泊体験を柱に据えた120種の体験・教育プログラムを取りまとめ、農家を1軒ずつ訪問し受け入れ農家を開拓した。当初は、本当に人が来るのかと心配する声や他人を家に宿泊させることへの抵抗感を示されることもあったが、藤井社長は膝を突き合わせ丁寧に説明。徐々に賛同する農家を増やしていった。

農家民宿の実施にあたっては、同社のサポートにより、すべての受け入れ農家が旅館業法上の簡易宿所営業許可を取得している。受け入れた際の報酬は、人数と期間に応じ、経済的負担が生じない十分な額が支払われる。協議会も、農家向けの料理研修や安全管理講習を年に数回行うなどサポート体制は万全だ。

現在の受け入れ農家戸数は、大田原市を中心に那珂川町、那須町、那須塩原市の180戸に広がった。来訪者は年々増加しており、23年に同社を通じて農家民宿で宿泊した人数は6363人泊で、うちインバウンドは779人泊となった。インバウンドは、台湾からの来訪が最も多く、欧米諸国やオーストラリアからの旅客も見られる。

修学旅行などの団体の教育旅行を中心に、地域への来訪者を増やしてきたが、「今後は個人旅行の受け入れを進め、長期滞在客をさらに増やしたい」と藤井社長は意気込む。19年に古民家ホテルの「有形文化財ホテル飯塚邸」を那珂川町に開いたのを皮切りに、23年には、農家が敷地内の母屋や蔵を改装しホテルとして運営する「日本版アグリツーリズモ」を支援した。

現在、6軒の農家による農家のホテル「アグリツーリズモ」が始動している。

右から西岡智子さん、インターンで訪れていた東京農業大学の学生、西岡桃さん、息子の西岡裕登さん

皆が集まるコミュニティー

事業活用し納屋・蔵を改装

大田原市 momo farm

アグリツーリズモに取り組む1軒が、大田原市内で「花園創」を運営するmomo farm代表の西岡智子さん（48）と娘の桃さん（20）だ。

智子さんは、同市で代々水稲を営む増渕家の15代目。父から受け継いだ水田19・5ヘクタールを守る傍ら、17年から月2、3件の宿泊を受け入れていた。昨年から、桃さんが農泊運営のマネジャーとして花園創を開業。受け入れを本格化させ、アグリツーリズモの実施にも踏み切ることができた。

実施にあたっては、農水省の農山漁村発イノベーション整備事業（農泊推進型）も活用し敷地内の納屋や蔵を改装。1～5人が2階部分に宿泊可能な納屋「ゆらぎ」と蔵「せせらぎ」、宿泊者の食事の場にもなる工房「輪」として生まれ変わらせた。

昨年花園創を訪れたのは、農業体験のみの訪問も含め700人以上にのぼる。インバウンドも、台湾やニューヨーク、シンガポール、フランスなどさまざまな地域から訪れた。日本語や英語話者でない客も多いが、日本の文化や生活風景を体験することを目的に訪れているため、言葉が通じないことは問題視されないという。

上蔵を改装した「せせらぎ」、下宿泊者全員でテーブルを囲める工房「輪」。智子さんの妹、優子さんが焼き菓子工房をオープン予定

受け入れ側の智子さんと桃さんも「文化や言葉の違いは全く苦にならない、むしろ楽しい」と口をそろえる。生活上のマナーはジェスチャーなどで説明したり、言葉の壁も翻訳アプリの助けを借りるなどコミュニケーションは欠かさない。

「受け入れ農家同士で情報共有することもあり、農家民宿運営を通じて地域の結束感も高まっている」と桃さん。「今後も受け入れを続け、皆が集まるコミュニティーを作りたい」と笑顔で語った。

農水省 農泊年間700万人泊めざす

日本政府観光局は7月19日、今年1月～6月の訪日外国人数が累計1777万7200人となったことを公表した。

インバウンドが増え続ける中、政府は、訪日客の目標を、25年までに3188万人（19年の訪日客数）を超え、30年までに6千万人とし、さらなる受け入れ促進をめざす。

農林水産分野では、農水省は、農泊に取り組む地域の年間延べ宿泊者数を、25年度までに700万人泊とし、宿泊者数に占めるインバウンドの割合を10％に向上させることを目標としている。

有名観光地でオーバーツーリズムが問題視される中、農泊が新たな観光の選択肢となり、地方への誘客や消費促進につながるか注目される。